

平成 29 年度

事業計画書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 日本航空機操縦士協会

平成 29 年度事業計画

平成 28 年度の航空界は、羽田空港国際線の増便、LCC を含む航空路線の拡充、訪日外国人旅行者数の年間 2,000 万人突破等で活況を呈しています。あと 3 年余りとなった東京オリンピックに向けて、発着回数増加のための新たな飛行ルート等更なるインフラ整備が見込まれます。

また「小型航空機等に係る安全推進委員会」が国土交通省により設置され、新たな安全対策や安全啓発活動等の継続的な取組について検討されております。

当協会においては『より効率的な組織運営のための体制・機能強化』の重点項目に基づき、各種事業の強化・拡大を見据えた組織体制を構築しました。

また、総会での意思決定を効率的かつ合理的に行うとともに、より広範囲の会員が協会の運営に参加出来る体制とするべく、代議員制導入の検討を進めて参りました。

制度移行のスケジュールにつきましては、平成29年度の第52回通常総会で定款変更を承認いただき、同年度中に代議員の選挙を経て、平成30年度の第53回通常総会から代議員による定時社員総会開催を目指しております。

平成 29 年度も引き続き公益法人として周囲の期待に応えながら、我が国航空の健全な発展に寄与出来るよう協会事業に取り組んで参ります。

以上の観点から、以下を重点項目と定めて平成 29 年度事業を遂行して参ります。

- ・各種イベントを通じた安全文化高揚の推進
- ・積極的な情報発信に基づく安全情報の共有化の促進
- ・教育訓練室を軸とした各種講習・訓練事業の強化・充実
- ・乗員健康管理体制への支援
- ・IT 環境を活用した情報提供による会員との連携強化

「事業の具体的内容」

1. 航空の安全文化の普及と啓発

航空の裾野拡大を図るべく、国・関係各所の協力を得て、航空に関するイベントを充実させ情報配信を行っていきます。

また、航空の安全に関する諸問題を正確に把握し、管制・航空気象等に係る方々との認識を共有する事を目的とし、シンポジウムを開催します。

事業一覧

(公 1)

- ・スカイスクエア

- ・ Yes I Can 航空教室
 - ・ 親子PILOT体験教室
 - ・ 航空に関する講演
 - ・ シンポジウム
- ATS／航空気象／乗員養成

(公2)

- ・ 航空安全セミナー
- ・ ブラッシュアップセミナー

2. 安全対策（制度と運用）

航空に携わる関連機関と連携し安全対策、運航方式等の検討に積極的に関わり、安全で効率的な運航の妨げとなる要因に対する取り組みを行い、操縦士団体としての知見を持って航空安全の確保に努めます。また、公益法人として航空界における調整役としての活動を展開してまいります。更に、主として小型機の操縦士に対し、有益な航空知識と最新情報の提供を目的としてセミナーを行います。

事業一覧

(公1)

- ・ 航空局主催の委員会、検討会への専門委員派遣
- ・ 航空安全講習会の開催
- ・ 参考資料の提供
- ・ 航空医学適性セミナーの開催
- ・ 学科試験問題検討会
- ・ 航空機操縦士養成連絡協議会事務局

(公2)

- ・ 小型航空機セーフティーセミナー

3. 情報の伝達と提供

協会広報誌「パイロット」、メールマガジン等のツールを通じ、航空の裾野拡大に繋がる情報の提供を行います。また安全・技術情報をタイムリーに発信し、知識向上の礎を築きます。

事業一覧

(公1)

- ・ ホームページを通じた情報提供 (JAPA e-journal)
 - ・ メールマガジンの発信
 - ・ 航空の安全/技術を含む情報
- TAKE OFF / ヘリコプター操縦教本 / パイロットハンドブック
- ・ パイロット誌の発行 (年2回)

(公2)

- ・ AIM-J編纂事業への参画
- ・ 参考文献及び教材の作成

Pilot Guidance / インストラクターハンドブック

4. 情報収集と調査研究

事故防止に役立つ安全情報の収集、調査研究を行い、航空界に還元します。また、支部活動を通じて地域社会へも還元していきます。

事業一覧

(公1)

- ・ 航空安全情報自発報告制度 (VOICES) における取組との連携

(公2)

- ・ 業界における情報収集及び把握

5. 技能習熟の支援

飛行訓練装置 (FTD) を活用した知識習得・技能向上の支援、また航空局運航審査官、航空従事者試験官の協力を得て、機長育成のサポートを実施していきます。

事業一覧

(公2)

- ・ 飛行訓練装置 (FTD) を使用した教育、訓練、審査
- ・ TEM/CRMセミナー
- ・ 機長養成講習会

6. その他事業

価値観の多様化および限りある原資のより効果的活用のため、会員の福利厚生制度について慎重に検討致します。また表彰関連事業として、航空界に貢献された方への表彰及び会長奨励賞を学生に授与します。

事業一覧

- ・ 団体保険 (所得補償保険・総合補償)
- ・ 表彰関連事業 (航空功労、会長表彰、会長奨励賞)

【参考】

公益社団法人である本協会の事業は、公益目的事業とその他事業に分類され、更に公益目的事業は事業の性格により、2つに分類され、内閣府より認定を受けています。

航空の安全文化の普及と諸般の調査研究を対象としている事業・・・公1
運航の安全に資する知識の向上と情報提供及び調査研究を対象 としている事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・公2
本協会の目的を達成するために必要な事業・・・・・・・・・・・・・・・・他1